

CONTENTS

アジア自動車シンポジウム 2016 のお知らせ ..... 2  
 「中国経済研究会」のお知らせ ..... 3  
 中国経済シンポジウム 2016 のお知らせ ..... 4  
 読後雑感：2016年 第23回 小島正憲 ..... 5  
 【中国経済最新統計】 ..... 12



## アジア自動車シンポジウム 2016 のお知らせ

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2016

# 新興国における部品現地調達を考える

—部品国産化ライフサイクルを一つの視座として—

■京都会場 2016年11月5日(土) 13時

京都大学経済学部三番教室(法経東館2階)

■東京会場 2016年11月7日(月) 13時

京都大学東京オフィス(新丸の内ビルディング10階)

13:00-13:20 挨拶

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅 純二郎  
東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点長 丸川 知雄

13:20-14:40

問題提起: 部品国産化ライフサイクル 京都大学 経済学研究科 教授 塩地 洋

14:40-15:10

サプライチェーンの複雑化と深層の現地化 東京大学 経済学研究科 教授 新宅 純二郎

15:30-16:00

日系サプライヤーの現地化基本戦略 立命館大学 経営管理研究科 准教授 佐伯 靖雄

16:00-16:30

現地2次サプライヤーの技術能力—深化を制約するか 桜美林大学 経営学研究科  
教授 井上 隆一郎

16:30-16:50

総括コメント 東京大学 社会科学研究所 教授 丸川 知雄

16:50-17:00

閉会挨拶 京都大学 経済学研究科 准教授 田中 彰

17:10-18:30

懇親会 参加費 2000円(支援会会員は無料)

参加の御申込は、塩地 [shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) 宛に、①会場名、②氏名・所属、③懇親会出欠を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会は2000円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。

東京会場は定員90名、京都会場200名です。お早めにお申し込みください。

なお東京会場は会場が小さいため、御申込は支援会会員のみとさせていただきます。

支援会入会につきましては塩地までお問い合わせください。

## 「中国経済研究会」のお知らせ

---

2016年度第6回（通算第60回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

**時 間：** 2016年11月15日(火) 16:30-18:00

**場 所：** 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階  
みずほホール AB

**テーマ：**「東アジア低炭素共同体」の構築と「政策工学」の創成

**報告者：** 周 瑋生(立命館大学政策科学部教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)

後期：10月18日(火)、**11月15日(火)**、12月20日(火)、1月17日(火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



中国経済シンポジウム 2016 のお知らせ

---

# 中国経済の安定成長に向けて

主催：京都大学東アジア経済研究センター  
共催：人文科学研究所附属現代中国研究センター  
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時 間：2016年12月3日(土) 14:00～18:00  
場 所：京都大学吉田校舎時計台記念館2階、国際交流ホール  
使用言語：日本語、中国語（日本語通訳あり）  
参加費：無料

**14:00-14:10 挨拶**

文 世一（京都大学経済学研究科科長・教授）

**14:10-14:30 問題提起：**

劉 徳強（京都大学地球環境学堂/経済学研究科教授）「中国経済の動向と課題」

**14:30-15:50 講演 I**

秦 雪征（北京大学経済学院副教授・院長補佐）「中国経済の新常態と成長方式の転換」

15:50-16:05 ————— コーヒーブレイク —————

**16:05-17:00 講演 II**

章 政（北京大学経済学院教授・生涯教育学院院長）「中国の農村発展と土地問題」

**17:00-17:50 質疑応答**

章 政（北京大学経済学院教授・生涯教育学院院長）

秦 雪征（北京大学経済学院副教授・院長補佐）

**17:50-18:00 閉会挨拶**

宇仁宏幸（京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授）

**18:10-19:40 懇親会**

会 場：京都大学吉田校舎時計台記念館国際交流ホール

参加費：¥2000円（東アジア経済研究センター支援会会員は無料、学生は1000円）

※シンポジウムの参加費は無料である。準備の都合上、参加ご希望の方は11月20日(日)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局(ceaes2010@yahoo.co.jp)にまでお知らせください。

読後雑感 : 2016年 第23回

07.OTC.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事  
株式会社小島衣料オーナー  
東アジアセンター外部研究員  
小島正憲

- ① ~③ 最近の長谷川慶太郎著作 : 3冊      ④長谷川慶太郎の月間 CD 情報 10月号  
⑤「人口と日本経済」      ⑥「人口でみる世界経済」

①「2017年 世界の真実」 長谷川慶太郎著 WAC 2016年8月7日

副題:「これは単なる予測ではない、すでに見えている事実だ!」

帯の言葉:「世界史の大転換がいよいよ始まった。そして、日本は世界のトップランナーに踊り出る!」

②「“世界大波乱”でも日本の優位は続く」 長谷川慶太郎著 PHP 研究所 2016年9月15日

帯の言葉:「経済面でも軍事・外交面でも日本は安泰である。なぜか?」

③「2017年長谷川慶太郎の大局を読む」 長谷川慶太郎著 徳間書店 2016年9月30日

帯の言葉:「EU 崩壊後の“新世界秩序”は日本が主導する」

④「長谷川慶太郎の月間 CD 情報 10月号 世界は変わる 日本が動く」 2016年9月20日

やがて90歳に成ろうとする長谷川慶太郎氏が、矢継ぎ早に3刷の著作を出版した。長谷川氏の著作は、今までにも同時に多くの出版社から出されることが多かったので、これはそれほど驚くことではない。しかもどれを読んでも、同じ内容の記述が多かったので、今まで私は、代表的と思われるもの1冊を選んで読んできた。またこの数年、私は毎月出されている長谷川氏のCDを取り寄せ丹念に聞いている。もちろん長谷川氏の新情報や発想法には、毎回、刮目させられているが、さすがに最近、若干、言い間違いや言語障害のようなことが起きてきて、聞き難くなっている。今回は、著作にも、それらのような一種の老化傾向が現れてきているかもしれないと思い立ち、ほぼ同時に出版された3冊の著作を読み比べてみた。ちなみに長谷川氏の著作について、私は30数年前から、その多くを読んできており、150冊超の著作がすべて書庫に収まっていた。しかし先月末、私は終活の一環として、そのほとんどを処分した。今は、代表的著作数冊が残っているだけである。

①~④に共通する長谷川氏の世界情勢の分析において、注目すべきは、「伊

勢サミットで安倍首相が、「世界経済はリーマンショック前夜の状況である」と語った」ことを肯定していることである。ほとんどのメディアでは、安倍首相のこの発言は参加した他の首脳たちから同意されなかったと報じたが、それには裏があり、首脳たちにはそれを認めることができない個別の理由があったのだと、長谷川氏は言う。それは、その後のイギリスの EU 離脱などで証明されたと説く。

また長谷川氏の従来からの、「デフレの時代は、売り手に地獄、買い手に極楽」という主張も、すべてに共通して語られている。さらに今回は、それを選挙に応用して、「民主政治においては政府が売り手で有権者は買い手だ。売り手であるイギリス政府に対して買い手であるイギリスの有権者は、EU 離脱という自分の言い分を押し通した。これにイギリス政」府は従わざるを得ない」と書き、「最初は泡沫候補扱いで政治関係者やマスコミ関係者から相手にされなかったトランプ氏が結局、共和党の正式な大統領候補に選出されたのもデフレが本格化してきたからである。共和党支持者はアメリカの既成の政治体制と政治運営のあり方に強く反発し、それが既成の政治体制と政治運営のあり方への異議を強く唱えているトランプ氏を大統領候補に押し上げた最大の原動力となった。このような反発は共和党支持者ばかりでなくアメリカの有権者全体にも広がっている。イギリス、アメリカで起こっていることは同根なのである」と続けている。これは面白い見方である。

なお、長谷川氏は③で、「私は既成政治や利権構造にウンザリしているアメリカ国民がトランプ氏を新大統領に押し上げるのではないかと予想しているが、新大統領が決まった後の世界の動向については2017年初めに本出版社から出す単行本のなかで詳しく解説する」と書いている。果たして長谷川氏の予想が的中し、トランプ氏が新大統領になるのだろうか。

①～④で、私をもっとも注目した共通情報は、長谷川氏の世界の金融情勢分析である。そこで長谷川氏は、「日本の金融市場には膨大な量の長期的な余裕資金が滞留している。つまり、長期的な余裕資金を持っている唯一の国である日本のいうことを他の先進国も聞かないわけにはいかなかった。長期資金の有無が国力の差になって表れているということである」と書き、具体的にドイツ銀行を筆頭にヨーロッパの金融機関の財務内容が厳しい経営状況になっているということを記している。ことに中国は長期資金が不足しており、鳴り物入りで創設された AIIB も長期資金不足で、債権発行ができず、開店休業状態が続いているという。たしかにすでに創設されて1年を超えたが、AIIB 単独での貸し付けは数少ない。また途中で事業が止まってしまっているものもある。

これらは長期資金の不足という視点からみれば、納得できる。また中国の造船業界が絶不調で、多くの発注が日本に回って来ていることも、長谷川氏は中国企業では資金不足で SHIPPING ローンが付けられないということが原因だと書いている。また日本のまだ完成もしていない MRJ が売れて、中国産の同型 1 機が国際市場で売れないということも、エアローンという視点から見れば、よく理解できる。

また先日、メディアでは人民元が SDR 入りしたことを大々的に伝えていたが、長谷川氏は、「中国政府は人民元の国際化を進めて、世界の一員として認められたいと思っている。しかし、人民元が国際化すればするほど、中国の経営者たちは人民元を外国通貨に換えてしまう。自国民に信用されていない人民元は暴落していく可能性が高い」と書いている。たしかに SDR 入りにもかかわらず、いまだに大金の海外移動には厳しい制限が付いている。それでも、最近、中国の外貨準備が激減してきていることは、長谷川氏の言を証明している。以下のニュース参照。

#### 造船所 20 社が倒産 資金繰り難で受注できず

韓国海運最大手の韓進海運が経営破綻したが、中国でも造船業界の不景気が深刻化している。昨年からの民間の造船所を中心に 20 社余りが倒産。造船は巨額の先行投資が必要となるため、資金繰り難となっている民間の造船所から国有大手が受注を奪っている形だ。向こう 3 年は業界のさらなる再編が続くとみられる。

#### 外国為替資金、10 カ月連続で減少

中国人民銀行（中央銀行）によると、8 月末の外国為替資金（外匯占款）残高は約 23 兆 2,500 億元（約 354 兆 3,000 億円）で、前月末に比べ 1,918 億 9,500 万元減少した。10 カ月連続の減少となり、また 2 カ月連続で 2,000 億元近い大幅な減少となった。外国為替資金残高は国内で人民元に両替された外貨量を指し、海外からの投資の増減などを見極める目安となる。

②、③、④と①の間には、大きな差があった。①には、本文中に過去の業績自慢が非常に多かった。たしかに今まで長谷川氏は、石油ショックの本質やソ連邦の崩壊、米国自動車産業の凋落の原因、デフレ時代への突入などを見事に予測している。それは他のエコノミストと比べて、その実績は群を抜いている。それでも繰り返しそれを自慢されると、いささか閉口する。

③にのみ、バングラデシュのダッカのテロについての言及がある。①と②には、時間的制約があり、それは無理だとして、④には間に合っているだが、長谷川氏にとって、この事件はあえて取り上げるほどのものではなかったのかも

しれない。長谷川氏は③で、「テロがあってもバングラデシュから日本企業は撤退しない」という見出しをつけ、その理由を、「日本企業はバングラデシュに進出して、3つのことをやっている。まずやることは井戸掘りだ。日本企業は深い井戸を掘って、工場に必要な水を確保するが、必要量以上のものはみな現地の住民に分けている。住民たちは非常に喜ぶ。次に工場敷地に自家発電装置をつくり、周辺の住民に電力を分け与えている。電力不足の現地では、これも非常に喜ばれる。最後が雇用である。工場で現地の人をたくさん雇用する。現地の住民にしてみれば、水と電気を分けてくれる日本企業はありがたくて仕方がない。もし出て行かれたら命に関わる。テロが起こって日本企業が出て行ったら、自分たちが困るから、テロを起こさせたくない」と書いている。長谷川氏には申し訳ないが、バングラデシュへの進出企業で、水や電気を現地の住民にお裾分けしているという話を、私はあまり聞いたことがない。たしかに雇用では貢献しているが、水や電気の話は信用しがたい。

④では、新たに「中口の日本の長期資金獲得競争という視点」が話されており、それを聞くと、最近の日口の急接近がよく理解することができる。その他には新情報はない。

①～④のすべてで、長谷川氏が強調していることは、今後の世界は日本がリードするという点である。その論拠は、日本が世界に先駆けてデフレ対応に成功し、余裕の長期資金を持っているという点である。このことの本質はともかく、私も今後の世界は日本がリードすると思っている。それは日本が世界各国に先んじて超高齢社会に突入し、それを突破することによって、世界に範を垂れることになるかと確信しているからである。

#### ◎「人口と日本経済」 吉川羊著 中公新書 2016年8月25日

副題：「長寿、イノベーション、経済成長」 帯の言葉：「日本の衰退は必然？ 経済学の答えはNOです」

本書は、日本が当面している人口と超高齢社会問題を、新たな視点から論じており、多くの読者にこの問題に対する再考をうながすことだろう。本書は、超高齢社会を前に、有効な解決策を見い出しかねていた私にも、一つの方向性を指し示してくれた。

あとがきで吉川氏は、「日本経済の未来は、日本の企業がいかに“人口減少ペシミズム”を克服するか、にかかっているのである」と言い切り、文中では、「**先進国の経済成長を決めるのは、人口ではなくイノベーションである**」と主張している。吉川氏は、マルサスを初めとする多くの経済学者の説を引用し、同時



に各国の経済成長の歴史を人口との関連で調査し、「人々の求めた耐久消費財の普及、農村から都市への人口移動、その結果として生まれた世帯数の増加、これらはいつの時代にもありうる“無色透明”なものではなく、1950年代から60年代の日本の経済社会にたった1回与えられた“歴史的”な条件である。高度成長は、こうした歴史的条件下に生まれた。**経済成長が人口の増加だけによって生まれる機械的な現象ではない**ことは、日本の高度成長を振り返れば理解できるはずである」と結論付けている。ともすれば日本の高度成長を、「人口ボーナス論」を主因として捉えてきた私にとって、この主張は新鮮だった。

吉川氏は、「既存のモノやサービスに対する需要が飽和に達するなら、モノやサービスのリストが変わらないかぎり、経済全体の成長もやがてゼロ成長に向け収束していかざるを得ない。こうして多くのモノやサービスが普及した“成熟経済”には、常に成長率低下の圧力がかかっている。そうした先進国経済で成長を生み出す源泉は、当然のことながら、高い需要の成長を享受する新しいモノやサービスの誕生、つまり“プロダクト・イノベーション”である」と書いている。また、「プロダクション・イノベーションによって生み出される新しいモノやサービスの多くは、回りまわって平均寿命の延長に貢献してきたものと考えられる」、「いつの時代も経済成長の結果として実現する平均所得の上昇が、そうした新しいモノやサービスの購入を可能にしてきたのである」、「このように考えてくると、もはや先進国において経済成長は不必要であるか否かは、究極的には80歳を超えるまでになった平均寿命はここらでもう十分、これ以上寿命を延ばす必要はないと考えるか否かにかかっている、そういうことができそうである」と書いている。

吉川氏の本書における結論として、「21世紀には、先進国で20世紀に生じたような平均寿命の延長がもはや見られないことになるとしても、すでに現実になりつつある超高齢社会において人々が“人間らしく”生きていくためには、今なお膨大なプロダクション・イノベーションを必要としている。超高齢社会においては、医療・介護は言うまでもなく、住宅、交通、流通、さらに1本の筆記具から都市まで、すべてが変わらざるを得ないからである。それは好むと好まざるとにかかわらず、経済成長を通してのみ実現されるものである。逆に、先進国の経済成長を生み出す源泉は、そうしたイノベーションである」、

**「超高齢社会の姿は誰にも正確には分からない。しかし、社会のすべてが変わると言ってよいような大きな変化が起きることは間違いない。**それは数え切れない大小のイノベーションを通して実現される」、「人口が減っていく日本国内のマーケットに未来はない、という声をよく耳にするが、超高齢社会に向けた

イノベーションにとって、日本経済は大きな可能性を秘めているのである」と書いている。私も同感であるが、私はそのイノベーションを主導するのは、哲学や宗教ではないかと考えている。

⑥ 「人口でみる世界経済」 エコノミスト10/4号 毎日新聞出版

エコノミストの先週号は、人口問題特集を組み、多くの識者の悲喜こもごもの論を紹介している。以下にそれらの要点を記しておく。

・エコノミスト編集部 : 経済に関する指標は数多くあるが、最も確実に、かつ長期で予測できると言えるのが人口だ。

先進国やアジアでは、高齢化対応や出生率向上、働き手不足の打開が共通課題と成る一方、アフリカ中心に途上国の中では、「過剰な若年層」が紛争やテロの下地にあると指摘される。人口で見る世界の先は二局化の様相だ。

・藻谷浩介 : 年率1%程度の生産年齢人口減少は、年率1%程度の1人当たりGDP増加で相殺できる。ゆとりのある一部の高齢者の貯蓄を消費に回させる工夫こそ、これを実現させる本当のイノベーションだ。イノベーションを「技術革新」と訳し、それをさらに「製造技術革新」と限定解釈して、ハイテクを磨くことでなんとかなると思っているとすれば、とんでもない勘違いである。 **これからのイノベーションは、感性と文化力の勝負なのだ。**

・河野龍太郎 : 70年代初頭にルイスの転換点を通過し高度成長が終了した日本では、その後、中成長期が20年近く続いた。低成長期に入ったのは、人口ボーナス時代が終焉した90年頃である。中国は、00年代後半にルイスの転換点ショックを迎えただけでなく、10年頃に人口ボーナス時代も終焉した。つまり、日本の70年代前半と90年頃のショックがほぼ同時期に訪れた。中国に安定した中成長期が訪れる可能性は高くはない。

・大泉啓一郎 : 各国が高齢者手当を給付しているが、それは生活を保障するような水準ではない。その水準を引き上げるためには、少数の富裕層から税金や保険料を徴収するほかなく、その合意形成には時間がかかるだろう。日本のように国債に頼るわけにはいかない。これからアジア全体で、共通して「誰が誰を養うのか」ということが、政治的議論となる。

・宮下裕実 : 日本と同様に少子化問題を抱えるドイツの労働投入量が増加した要因として、第一にシュレーダー政権による労働市場改革、第二に女性の労働参加の加速、第三に高齢者の継続就業の広がり、第四に外国人材の受け入れ、が上げられる。

・加藤久和 : 人口と経済の相互依存的な関係を網羅的に捉えようとする、

考慮すべき要素があまりにも多く、簡単にモデル化することは難しい。さらに短期的な影響、長期的な影響と時間的なずれも考慮しなければならない。しかし、世界的に見ても先進国では高齢化が進み、いくつかの国では人口減少に転じる時期も近い。アジア諸国でも同様であり、人口と経済を総合的に捉えることは、今後どの国においても重要な分析視点になるであろう。

- ・落合恵美子 : アジア諸国がお手本とするのはアメリカである。アメリカは最近、高齢化率14%を超えたばかりだ。アメリカは移民国家である。他の地域で育てられた若い人たちが集まってくる。ミニマムの福祉国家で活力のある社会が維持できているのは、人間の生産コストを外部化しているからに他ならない。移民国家でないアジアの国々がアメリカのまねをしても、同じ結果にはならない。
- ・小峰隆夫 : 日本は人口オーナスの超先進国であり、対応する技術開発をし、他の国に輸出することができる。そういうビジネスチャンスが高齢化の中から生まれてくる可能性はある。人口と経済の関係については、先行きは暗いということが真実。日本で一番重要な問題が、人口オーナスにどう対応するかだと考え、気を引きしめなければならない。
- ・吉川羊 : もし、シュンペーターが生きていたら、高齢者が増えていくことはイノベーションの宝の山だと言うだろう。**社会の変化はイノベーションの基になる。必要は発明の母というが、必ず新しいニーズが出てくる。**このボールペンにしても、超高齢社会で同じ姿のままだろうか。**世の中は何から何まで変わるだろう。**
- ・鬼頭宏 : 21世紀を通じて人口を増やし続けるのは、アフリカ諸国と西アジアである。これらのより貧しい途上国では、傍聴する人口を抱えながら、今後も古典的な経済発展を目指すであろう。他方、豊かさを実現した地域では、移民に対してオープンな国を除けば、人口が減少する。**産業文明とは異なる、新しい文明への転換を模索する時代なのだ。**

以上

## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>F</sup> )	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。